滋賀県女性活躍推進企業 金融業、保険業



株式会社 関西みらい銀行

滋賀県R7認証45号 二つ星企業

企業HP

https://www.kansaimiraibank.co.jp/about/jinzai/

企業・団体PR

関西みらい銀行では、社員一人ひとりが自分らしく長く働き続けられる職場づくりを目指し 多様な働き方を支援しています。その取り組みは対外的にも評価されており、「プラチナくる みん」、「えるぼし」(3段階目)等の認定を取得しています。女性社員のキャリア形成を支 援する研修や、育児関連休暇・休業、育児勤務等の制度や復職支援プログラムなどを通じて、 仕事と育児の両立を支援するための環境整備を行っています。今後も働き方改革等の取組みを 一層推進し、性別を問わず仕事と家庭を両立しながらイキイキと働ける職場環境の実現に努め ていきます。



女性正規従業員比率

男女の賃金の差異

公表日 【令和7年(2025年)7月1日時点】 対象期間

> 開始 令和6年(2024年)4月1日 終了 令和7年(2025年)3月31日

全労働者 62.8%

正社員 71.4%

非正規 69.9%

※本数値は女性活躍推進法等に基づく 【掲載ホームページ】 情報公表により算出された数値です。

https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/yuuka/index.html

※()内および内側の円グラフは基準値です。基準値とは、項目達成のためのボーダーラインであり、国の統計調査等に基づく全国平均値です。

数値で見る女性活躍推進状況

女性労働者の平均勤続年数

14.3年

(12.8年以上)

産業ごとの平均に比べて、女性の平均勤続年数が長い企業です。



男性の育児休業取得率

男性も育児休業を取りやすい企 業風土です。



女性の育児休業取得率

女性が育児休業を取得しやすい 企業風土です。



年次有給休暇の取得率

年次有給休暇を取得しやすい職 場です。



女性の正規採用比率

過去3年間の正規採用に占める 女性の比率が高くなっていま



管理職候補者女性比率

係長相当職の女性比率が高く、 管理職候補者に女性が多くいる 企業です。



女性管理職比率

管理職として働く女性が多く 課長相当職以上の女性比率が高 くなっています。

実施している取組

残業を減らすための取組

所定外労働を減らすための取組を行っています。

WLB推進企業登録

滋賀県のワーク・ライフ・バランス推進企業として登録されています。

研修等や教育訓練機会の整備

女性の活躍を推進するために、研修への参加等に積極的に取り組ん でいます。

活躍を推進する体制の整備

女性の活躍に関する専門の組織や担当職を設置するなど、女性活躍 に企業を挙げて取り組んでいます。

働きやすい職場づくりに向けた取組

育児休業取得者の復帰後の不安を解消するための取組や、社内のコミュニケーション向上等の取組など、働きやすい職場を目指した取組を行っています。

イクボス宣言

代表者がイクボスとして宣言しており、ワーク・ライフ・バランスに 積極的に取り組んでいます。

経営者自らの女性活躍推進への取組

経営者自らが積極的に女性活躍推に取り組んでいます。

女性管理職登用の目標設定または行動計画の策定

女性管理職登用の目標を設定している、または女性活躍推進法の行動 計画を策定しています。

整えている制度

充実した育休等の制度

育児・介護休業、子の看護休暇等に関わる制度が法定以上に整備されています。

柔軟な出勤・退勤時間

小学校就学後の子の育児や介護のために、フレックスタイムまたは 始業終業時刻変更の制度を利用できます。

柔軟に活用できる年次有給休暇制度

時間単位または半日単位で年次有給休暇制度を利用可能です。

出産・介護等による退職者の再雇用制度

結婚・出産・育児・介護等を機に退職した社員を再雇用する制度があります。

両立支援制度を利用しやすい評価制度

育児休業制度等を利用した場合、昇給等に通常勤務と差がありませ

子が小学校就学後まで使える短時間勤務等の制度

短時間勤務制度または所定外労働免除制度が子どもの小学校就学後も 利用可能です。

働く場所や時間を柔軟に選べる制度

在宅勤務制度やテレワークなど柔軟な働き方ができる制度を導入して います。

特別な有給休暇制度

年次有給休暇の他にも、特別に設けられた有給休暇制度があります。

非正規から正規雇用への転換制度

パート、期間契約社員などの非正規雇用から正規雇用への登用制度があります。

企業プロフィール

会 社 名	株式会社 関西みらい銀行		
所 在 地	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号		
電話番号	06-7636-1980	FAX番号	06-4705-0306
認証期間	令和7年(2025年)7月21日	~	令和10年(2028年)7月20日
初回認証日	令和4年(2022年)7月20日	(二つ星企業 滋賀県R3認証第70号)	
※本企業情報ページの公表内容は、企業・団体等からの申請によるものです。			